

基本事業コード	10010001	担当課所名	道路管理課
基本事業名 道路等管理事業(土木一般管理事業含む)			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要
市道・法定外公共物等を適切に管理するため、適正な道路占用の確保、官民境界の確認、道路台帳の整備等の事務事業、市道の認定・廃止・変更の事務等その他の財産管理事務を行う。

対象 市道・法定外公共物等の利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 市民生活に不可欠な市道・法定外公共物等を適切に管理し、市民生活の利便性向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
道路台帳整備率(浦山地区除く)	道路台帳整備延長/道路総延長-未供用	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	市道等管理業務	指標:— 11,477,407	12,550,619	12,928,000	—	—	B	◎
02	官民境界確認業務	指標:境界確認件数 5,400,000	7,600,000	8,000,000	—	成果指標 件	A	
03	道路台帳整備業務	指標:道路台帳整備延長 19,151,000	19,408,400	19,500,000	—	成果指標 m	A	
04	私道整備補助事業	指標:補助件数 0	0	1,000,000	—	成果指標 件	A	
05	後退用地整備事業	指標:後退用地寄付、無償使用承諾件数 2,830,000	2,760,000	3,000,000	—	成果指標 件	A	
06	市道占用等許認可事務	指標:現年占用料収納率 0	0	0	100	成果指標 %	A	
07	法定外公共物占用等許認可事務	指標:現年占用料収納率 0	0	0	100	成果指標 %	A	
08	一般管理事務	指標:事務遂行用物品準備率 1,231,576	1,196,391	1,419,000	100	成果指標 %	A	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 45,897,000 45,797,000
事業費の合計(円) (A) 40,089,983 43,515,410 45,847,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	28,480,702	29,219,137	25,604,000
	その他特定財源	11,609,281	14,296,273	20,243,000

正規職員	業務量	8.30人	8.61人
	人件費(B)	48,212,965	50,678,537
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 88,302,948 94,193,947

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路台帳整備事務は道路等の管理を行う上で必要不可欠なものであり、台帳整備を行うことにより道路等の適切な管理が行える。現状の市道の状況を更新し、迅速かつ正確な情報を提供できるよう道路台帳整備率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の多くが、市道等の財産管理事務であり、道路法・各条例に基づく事務である。市道・法定外公共物等を適切に管理するためには、これらの事務事業が適正に執行されることが不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道は道路管理者として、法定外公共物は市条例に基づき管理している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01の市道等管理業務において、令和6年度以降も市道内民地の解消に向け積極的に取り組む。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	職員のスキルアップのため、トータルステーションを用いた測量や専門的な研修に積極的に参加し技術や知識を習得する。	職員のスキルアップのため、トータルステーションを用いた測量や専門的な研修に積極的に参加し技術や知識を習得する。 研修機会の充実のため、対面及びオンラインによる研修への参加を促進し、受講してもらった。
		改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	市道内民地の解消に向け取り組む。	市道内民地の解消に向け取り組む。 交渉等により一部改善した。
		改善 状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	専門職の後継者の育成に努める。	専門職の後継者の育成に努める。 各種研修会に積極的に参加し専門的知識の向上と技術の習得に努める予定であったが、新型コロナウイルス対策のため、研修への参加が思うようになかった。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 業務を迅速かつ適切に処理することができるようになり、市民サービスの向上が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新地 広幸	電話番号 0494-26-6861
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10020001	担当課所名	用地課
基本事業名 不用道路敷等処分事務			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要
 不用な土地を必要に応じて処分し、市道・法定外公共物等を適切に管理する。

対象 不用道路敷に関する市民
意図 効率的かつ適正な管理または処分により市民の利便性の向上を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
不用道路敷等の払下げ金額		成果指標 円	2,963,287	-	1,086,843	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	不用道路敷等売払事務	指標: 売払件数	0	0	0	3	件	維持: 維持
02	不用道路敷等交換事務	指標: 交換件数	0	0	1,000,000	1	件	維持: 維持
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			500,000	500,000				
事業費の合計(円) (A)			0	0	1,000,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		0	0	1,000,000			
	正規職員	業務量 人件費(B)	1.10人 6,389,670	1.20人 7,063,211				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			6,389,670	7,063,211				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
						完了	皆減	縮小	維持
									拡大
									コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は申請者が所有する土地に隣接する法定外公共物を取得して一体利用を目的として申請されるものであり、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務処理要領に基づき、適切な管理及び公平な処分を行うことがこの事業の目的であるため、不用道路敷等売払事務、不用道路敷等交換事務は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市が所有、管理する法定外公共物（認定外道路、水路）のうち、機能がなく不用と判断したものを処分する事務であるため、秩父市で実施すべきである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		道路拡幅等で用地交渉を行う場合、相手方の敷地内に不用道路敷や水路敷等があった場合には、交渉手段として払下げ及び交換を推進していく。 基本的な事務処理要領及び過去の事例や他自治体の事例等を取り入れマニュアルを作成した。マニュアルについては、今後も必要に応じて随時更新していく。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		不用財産の処分は財源確保の視点からも進めているが、長狭物の処分は袋地になることがあるため、管理上処分できない場合があるが、事務改善についての研究を進めていく。 不用財産の処分を積極的に進めたいが、管理上売り払い困難な事例もあるため、さらなる研究が求められる。
改善状況		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 0
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 適正な事務処理は不用道路敷等の管理費用の軽減につながるとともに、市民からの信頼向上に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 幸男	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10020002	担当課所名	用地課
基本事業名 道路用地等取得事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
総合振興計画 59 ページ			

基本事業の概要
 安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に必要な公共用地取得のため、積極的な用地買収交渉と円滑な用地取得を行い、各事業の推進と促進を図る。

対象 道路等に使用する土地の所有者及びその土地に存在する物件所有者
意図 (対象をどのようにしたいか) 計画した道路等の新設、改築を実施できるように道路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
用地取得率	実績契約件数/予定契約件数×100	成果指標 %	100	80	100	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額		単位		
01	道路用地等調査事業	指標:委託件数			11	成果指標	A	
		495,671	8,701,630	21,100,000	11	件	維持:維持	
02	道路用地等取得事業	指標:用地補償件数			11	成果指標	A	
		5,504,239	45,200,985	101,245,000	11	件	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		18,522,000	58,923,000					
事業費の合計(円) (A)		5,999,910	53,902,615	122,345,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	5,999,910	53,902,615	122,345,000				
正規職員	業務量	2.20人	3.30人					
	人件費(B)	12,779,340	19,423,830					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,779,250	73,326,445					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路等の新設・改良整備には事業用地の取得が必要不可欠であることから、用地取得率を指標にしたことは妥当である。指標の算式は実績契約件数／予定契約件数の割合としている。R5年度は100%達成することができた。目標値については、本来予算化したすべての件数を取得目標とすべきだが、必ずしも地権者全員が契約に至るとは限らず、予算の状況や過去の実績を考慮し数値設定をしたものである。地権者との交渉によるため目標値と実績値に差が発生することはやむを得ないと考えるが、年度により計画路線の状況が異なるため、路線状況に応じた目標値を設定する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 用地取得を計画的かつ円滑に進めるためには、道路用地等調査事業、道路用地等取得事業ともに必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 用地事務は、道路・河川等の整備を行う公共事業の用地を取得するために必要な事務であることから、市が主体となり実施することは適切である。しかし生活道路等の拡幅に要する用地取得は地元住民の協力が不可欠であることから、町会等地域の協力を得ながら事業を進めていく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		既に供用開始済みの路線において、道路用地の取得未完了案件の資料等を更に調査し、解決に向けて検討する。 過去の道路用地取得未完了案件について、資料等を更に調査し、解決に向けて研究を引き続き行っていく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 予定期間内の用地取得に努めるとともに、実態に即した登記事務を行うことで、道路等の新設、改築整備を計画的に実施でき、安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に寄与する。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 幸男	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10020003	担当課所名	用地課
基本事業名 街路用地等取得事業			
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要 中央通線については市街地の中心部分に位置する関連性の高い路線である。本町中町工区については用地取得と物件補償も令和3年度で完了したが、県での工事については電線地中化や歩道整備等を進めている。そのため補助金を除いた事業費の20%を埼玉県の規定に基づき負担金として納付している。

対象 都市計画道路等に使用する土地の所有者及びその土地に存在する物件所有者
意図 (対象をどのようにしたいか) 計画した都市計画道路等の新設、改築を実施できるように街路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	用地買収事業(中央通線)	指標: ー	57,217,584	28,714,300	25,867,000	ー	A 維持: 維持
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)			77,432,000	48,964,000			
事業費の合計(円) (A)			57,217,584	28,714,300	25,867,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
正規職員	業務量		1.70人	0.50人			
	人件費(B)		9,874,944	2,943,005			
会計年度任用職員(事業費に含む)							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			67,092,528	31,657,305			

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D	×	×	×	×	×
	C,B	B	C	D	×	×	×	×	×	×
	完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 中央通線については市街地の中心部分に位置する関連性の高い路線である。本町中町工区については用地取得と物件補償も令和3年度で完了したが、県での工事については電線地中化や歩道整備等を進めている。そのため補助金を除いた事業費の20%を埼玉県の規定に基づき負担金として納付している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画道路については市が整備するものであるが、中央通線は県道で事業規模も大きいことから埼玉県が事業主体となり、道路改築工事を行っているものである。秩父市としては用地買収や物件補償に関する交渉や事務手続きなども行っているが、令和5年度事業については電線地中化や歩道整備等の工事のみだったため、補助金を除いた事業費の20%を埼玉県の規定に基づき負担しているのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 幸男	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10030001	担当課所名	道路維持課
基本事業名 農道整備事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要
吉田・大滝総合支所地域振興課で所管する農道を適正に維持管理する。

対象 農業者、周辺住民等
意図 (対象をどのようにしたいか) 農道の安全を確保する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農道の補修箇所		活動指標 件	0	1	-	1	
整備不良が原因による農道での事故件数		活動指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	除雪等管理事業	指標:除雪出動回数	0	124,228	0	2回	A	維持:維持
02	農道維持管理事務	指標:賃借料の支払件数	50,000	140,776	0	1件	A	維持:維持
03	農道維持管理工事	指標:補修箇所	0	0	0	1件	A	維持:維持
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			794,000	830,000				
事業費の合計(円) (A)			50,000	265,004	0			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	0.10人	0.10人					
	人件費(B)	580,879	588,601					
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			630,879	853,605				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農道の安全を確保することが目的であり、そのための除雪や補修工事、安全に関する指標を設定することは、 妥当と考える。令和5年度は農道の補修箇所がなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 除雪、農道用地の賃借料、補修工事で構成されており、農道の安全を確保するためには不可欠な事業であり、 妥当性には問題がないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市としては、市管理の農道についての事務を行っており妥当である。しかしながら、掌握する部署として、農業行政のなかで扱うべきであるため、令和6年度からすべての業務は農政課へ再移管する

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		令和5年度から、おおむねの業務は農政課へ再移管となる 令和6年度から、すべての業務は農政課へ再移管となる
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
埼玉県秩父農林振興センターの農業部門との連絡・連携が効率的となり、農業行政の中での農道の位置づけが明確となる。 令和6年度から、すべての業務は農政課へ再移管となる		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 和久	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10030002	担当課所名	道路維持課
基本事業名 森林管理道維持管理事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要 森林管理道の除雪、補修、除草、支障木の伐採等の維持管理を行い、通行者等の安全に努めている。

対象 森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか) 森林管理道を安全に通行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林管理道被災箇所修繕率	修繕工事箇所/ハトロールによる被災確認箇所×100	活動指標 %	100	100	100	100	
整備不良が原因による森林管理道での事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			種類	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	森林管理道維持事業	指標:除雪出動回数	10,608,404	13,631,295	0	26	回	維持:維持
02	森林管理道補修事業	指標:工事件数	11,171,005	9,962,162	0	17	件	維持:維持
03	森林管理道災害復旧事業	指標:工事箇所数	0	0	0	0	件	維持:維持
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			22,520,000	24,616,000				
事業費の合計(円) (A)			21,779,409	23,593,457	0			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		10,068,000					
	地方債							
	その他特定財源 一般財源		11,711,409	23,593,457	0			
正規職員	業務量 人件費(B)	0.70人	4,066,154	0.40人	2,354,404			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			25,845,563	25,947,861				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林管理道を安全に通行できるよう保つためには、補修や除雪が不可欠であり、それらと安全に関する指標を設定することは適当である。令和5年度も被災状況の確認のためパトロールを実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林管理道を安全に利用できるための事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林管理道は、管理者である市が維持管理するもので妥当である。 ただし、森林管理道は、受益者との関連、いわゆる林業振興と深く結びついているため、林業行政と一本で管理運営すべきであると考え 令和6年度からはすべての業務を森づくり課へ再移管する

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		令和5年度からはおおむねの業務を森づくり課へ再移管する 令和6年度からはすべての業務を森づくり課へ再移管する 改善状況 △
		改善状況
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 埼玉県秩父農林振興センターの林道部門との連絡・連携が効率的となるうえ、林道行政の中での林道の位置づけが明確となる。 ※令和6年度からはすべての業務を森づくり課へ再移管する		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 和久	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10030003	担当課所名	道路維持課
基本事業名 道路維持管理事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	安全な道路環境を創出するため、維持補修工事、道路照明灯等の交通安全施設の設置、除雪作業、災害復旧工事等を実施する。
---------	---

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
苦情・要望の対応率	対応件数/苦情・要望件数×100	活動指標 %	100	100	100	100	
道路維持課分室作業件数		活動指標 件	232	300	469	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	道路維持補修事業	指標:市道の補修作業・補修工事件数	45,884,762	45,182,688	63,433,000	469	件	維持:維持
02	交通安全施設整備事業	指標:道路照明灯・道路反射鏡の設置	34,881,315	39,048,761	49,273,000	3	基	維持:維持
03	除雪対策事業	指標:除雪出動回数	90,252,897	115,476,156	35,597,000	131	回	維持:維持
04	道路橋りょう災害復旧事業	指標:工事箇所数	18,793,900	0	1,000	0	件	維持:維持
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	全国植樹祭開催事業(令和6年度から事業開始)	指標:環境整備件数			11,700,000			
(参考)最終予算額(円)			237,803,000	199,906,000				
事業費の合計(円) (A)			189,812,874	199,707,605	160,004,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		5,873,000					
	地方債 その他特定財 一般財源		183,939,874	199,707,605	160,004,000			
正規職員	業務量 人件費(B)		8.61人 50,013,691	9.60人 56,505,686				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			239,826,565	256,213,291				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市道の維持管理は、市民生活に密着したものであり意図は適切である。 分室の作業件数については、市道の維持補修や緊急対応、市民からの要望・苦情に対して直営で作業を行った実績を設定したものであり適切である。令和5年度も要望苦情に対し100%の対応を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 道路の維持補修や交通安全施設の整備は、市道の維持管理事業として必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の維持管理は、法により道路管理者が行うことと定められているため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	若手職員に対し、測量を始めた技術指導を行う	引き続き、若手職員に対し技術の継承を行っていく 作業の合間をみて、技術指導を行った
		改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	事務所を除く車庫、倉庫の老朽化が著しい。災害時においても確実に対応できるよう、強靱な建屋へ更新。	事務所を除く車庫、倉庫の老朽化が著しい。災害時においても確実に対応できるよう、強靱な建屋へ更新。 FM推進課の個別施設計画との整合性を図り検討を行っていく
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
道路維持課分室を継続していくことにより、緊急時や市道の維持補修、住民からの苦情・要望に対して迅速な対応が出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 和久	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10030004	担当課所名	道路維持課
基本事業名 道路新設・改良事業(道路維持課)			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要	市道の改築、改良(舗装、側溝等)工事を実施し、市内の交通利便性を高くする。 新設事業は、道づくり課の管轄。
---------	--

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	道路環境を整備し、安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)				
01	道路改築事業【R6年度に一部繰越】	指標:工事箇所	11,942,700	11,736,300	44,500,000	2	件	維持:維持	
02	道路改良事業	指標:工事箇所	112,076,261	159,696,132	115,500,000	17	件	維持:維持	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		129,741,000	171,496,000	
事業費の合計(円) (A)		124,018,961	171,432,432	160,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		72,500,000	
	その他特定財源			
	一般財源	124,018,961	98,932,432	160,000,000
正規職員	業務量	2.02人	2.25人	
	人件費(B)	11,733,758	13,243,520	
会計年度任用職員 (事業費に含む)				
業務量				
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		135,752,719	184,675,952	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D					
						完了	皆減	縮小	維持	拡大
										コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？幹線・その他市道の改築及び改良は、市民生活に密着したものであり、計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値は適切である。令和5年度も要望苦情に対し100%の対応を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）市道の通行は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。事業は、市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市道の整備は行政の役割であり、適切である。道路維持課及び道づくり課は、市道を整備する役割を担っているが、道路管理課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 幹線・その他市道の改築及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な事業の一つと位置づけられる。また、道路舗装修繕計画に基づき、計画的に補修工事を行い、コスト削減に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールを強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールを強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 定期的に安全パトロールを実施し、受注者に対して監督・指導を行った。安全を確保して現場施工を完了できた。
		改善状況 ○
		改善状況
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 道路舗装個別施設計画に基づき、計画的に補修工事を行うことにより、限られた予算をより有効に活用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 和久	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10030005	担当課所名	道路維持課
基本事業名 橋りょう維持・新設改良事業(道路維持課)			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要
市が管理する橋りょうは、老朽化や交通量の増加による損傷など、補修・補強が必要となる橋りょうが年々増加する。安全かつ円滑な交通を確保するため、橋りょうの維持管理を行う。

対象 橋りょう利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
橋りょうの維持補修率	実施橋りょう数/計画橋りょう数×100	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	橋りょう維持補修事業 【R6年度に一部繰越】	182,290,346	76,017,126	142,714,000	5. 活動指標 橋	A 維持:維持	
02							
03							
04							
05							
06							
07							
08							
09							
10							
11							
12							
13							
14							
(参考) 最終予算額(円)		193,594,000	88,827,000				
事業費の合計(円) (A)		182,290,346	76,017,126	142,714,000			
財源内訳	国庫支出金	28,350,000	35,257,000				
	県支出金						
	地方債		25,900,000				
	その他特定財源 一般財源	153,940,346	14,860,126	142,714,000			
正規職員	業務量 人件費(B)	1.86人 10,804,351	1.86人 10,947,977				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		193,094,697	86,965,103				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保することを目的としており、法定に基づく橋りょうの点検数及び橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋りょう補修事業率を目標値に設定した。計画を確実に実施していくことが重要である。令和5年度も計画に基づき点検及び補修工事を実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 今後、老朽化した橋りょうが増大することから、計画的な点検及び修繕が必要である。橋りょうの点検は、法定に基づく事業である。また、従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと転換を図ることを目的とした橋梁長寿命化修繕計画の策定により、橋りょうの維持補修を計画的に実施して、トータルコスト削減を図ることは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道における橋りょうの維持管理は道路管理者が行うことと定められており、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	今後実施すべき予防的修繕や架け替えのための更なる効率的・効果的な修繕計画の推進を行い、コスト削減を図っていく。	引き続き、橋長15m未満を含めた橋梁長寿命化修繕計画の更新を行い、今後実施すべき予防的修繕や架け替えのための更なる効率的・効果的な修繕計画の策定を行い、コスト削減を図っていく。 令和2年9月に橋梁長寿命化修繕計画(個別施設計画)を策定した。今後は、この計画に基づき予防的修繕や架け替え等を行っていく。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	2巡目点検の経験を活かし、3巡目点検については新技術の活用を検討し効率的な点検を進めていく	1巡目点検の経験を生かし、令和5年度までに秩父市が管理している全橋りょうのより効率的な2巡目点検を実施する。 2巡目点検については予定通り完了した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 今後、計画的に事業を実施していくことで、橋りょうの維持補修のトータルコスト削減及び安全に通行できるようにする。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 和久	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10030006	担当課所名	道路維持課
基本事業名 河川維持・補修事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要
河川流下の疎外となる土砂草木の除去や浸洪等の河川維持、浸水被害や護岸崩壊の危険個所の河道整備等の河川整備工事を実施し、災害被害の軽減をすることにより、安心して暮らせる環境づくりをする。

対象 河川周辺地域住民
意図 河川災害の被害を軽減し、災害等に対する不安を解消。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
河川整備工事対応率	実施件数/要望件数	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
		事業費(円)			実績値(下段)		
					単位		
01	河川維持工事事業	指標:除草作業箇所数			2	活動指標	A
		3,046,528	1,437,908	3,085,000	6	個所	維持:維持
02	河川改修工事事業	指標:工事件数			6	活動指標	A
		39,608,907	49,282,060	65,350,000	6	件	維持:維持
03	河川災害復旧事業【令和6年度に一部事故繰越】	指標:工事箇所数			-	活動指標	A
		20,309,300	25,916,000	34,085,000	0	個所	維持:維持
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)		81,254,000	81,937,000				
事業費の合計(円) (A)		62,964,735	76,635,968	102,520,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財						
	一般財源	62,964,735	76,635,968	102,520,000			
正規職員	業務量	1.16人	1.35人				
	人件費(B)	6,738,198	7,946,112				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量						
	人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		69,702,933	84,582,080				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市が管理する河川の土砂草木の除去の浚渫等の河川維持や河岸崩壊の危険度が高い箇所への河道整備を行うことで、住民の安心して暮らせる環境づくりが図られるので、意図は適切である。住民の要望等に対応して設定したものであり、目標値は適切である。令和5年度も要望苦情に対し100%の対応を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 河川の氾濫被害の軽減を図り、河川近隣の住民が安心して暮らせる環境づくりをするために必要不可欠な事業のため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 準用河川・普通河川の護岸補修等については、河川法により市町村長が管理者となっているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
緊急対応体制を適宜検討し更新し整えることにより、土嚢配布のさらなる迅速化・効率化が図れる等、適切な浸水防止対応が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮下 和久	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10040001	担当課所名	道づくり課
基本事業名 森林管理道新設改良事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要	森林管理道の開設・改良を実施し、利用者の利便性を図る
---------	----------------------------

対象	森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道の利便性を向上する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林管理道開設工事(委託)進捗率	施行延長/計画延長×100	成果指標 %	100	100	0	100	
森林管理道改良工事(委託)進捗率	施工延長/計画延長×100	成果指標 %	100	100	80.3	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	森林管理道負担金支払事業	指標: 治山林道協会設計業務利用件数	2,037,656	2,213,824	0	6 成果指標 件	A 維持・維持	
02	森林管理道開設事業	指標: 計画路線の進捗率	145,013	148,090	0	100 成果指標 %	B 縮小・維持	○
03	森林管理道改良事業	指標: 計画路線の進捗率	50,802,000	74,298,400	0	100 成果指標 %	B 縮小・維持	◎
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		66,925,000	86,549,000
事業費の合計(円) (A)		52,984,669	76,660,314
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,733,000	
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	50,251,669	76,660,314
正規職員	業務量	0.50人	0.50人
	人件費(B)	2,904,396	2,943,005
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		55,889,065	79,603,319

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林管理道開設事業は、森林管理道改良事業共に森林管理道利用者の利便性の向上を目的とし、計画的に施工延長を伸ばすことが重要であり、工事(委託)進捗率を目標値とすることは適切である。 森林管理道開設事業は当初計画はしていたが、埼玉県の事前事業が完了せず実績値が0となった。 森林管理道改良事業はR6年度への一部繰越により、実績値は80.3%である。 発注時期や内容の精査を行い改善を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 森林管理道整備事業は補助事業を有効に活用しながら、効率的に事業を実施しており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理者である森林管理道の開設・改良を通じて、森林管理道利用者の利便性の向上を図っているのが妥当である。 組織改革のため、R6年度以降は森づくり課へ事業移管を行う。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 森林管理道開設事業と森林管理道改良事業は、林業の低コスト化を推し進める上で重要なものであり、隣接する集落の利便性の向上にもつながるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	昨年度に引き続き、早期発注に努め、施工業者へ現場管理の強化及び安全管理を徹底させると共に年度内に工事を完了するように努める。	昨年度に引き続き、早期発注に努めるとともに、現場管理の強化及び安全管理を徹底させると共に年度内に工事を完了するように努める。 早期発注に努め、受注業者への施工管理の指導を行った。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 0
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 森林管理道利用者の利便性が向上する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	長瀬 覚	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10040002	担当課所名	道づくり課
基本事業名 道路新設・改良事業(道づくり課)			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要
幹線道路網や地域道路網の新設・改築、改良(舗装・側溝等)工事を実施し、市内の交通利便性を高くする。

対象 市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 道路交通網・道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	成果指標 %	100	100	100	100	
改築工事進捗率	実施延長/計画延長×100	成果指標 %	78	100	79	100	
改良工事進捗率	実施延長/計画延長×100	成果指標 %	84	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	道路改築工事	指標:計画路線の改築進捗率	100	成果指標	B	◎		
		126,726,163	198,534,100	80,000,000	40%	維持・拡充		
02	道路改良工事	指標:計画路線の改良進捗率	100	成果指標	B	○		
		39,527,887	17,791,445	63,999,000	50%	維持・拡充		
03	道路網等整備促進事業	指標:要望件数	6	成果指標	A			
		216,000	383,000	389,000	6	維持・維持		
04	道路工事設計等事務費	指標:委託・工事件数	18	成果指標	A			
		2,552,734	2,304,912	5,668,000	18	維持・維持		
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		284,655,000	398,195,000					
事業費の合計(円) (A)		169,022,784	219,013,457	150,056,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	169,022,784	219,013,457	150,056,000				
正規職員	業務量	4.20人	4.20人					
	人件費(B)	24,396,922	24,721,238					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		193,419,706	243,734,695					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 幹線・その他市道の改築及び改良は、市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値(対応率100%)は適切である。 令和5年度から令和6年度への繰越事業はあるものの、前年と同程度の実績値を残すことができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。 事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。 道路維持課及び道づくり課では工事を実施して市道を整備する役割を担っているが、道路管理課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 幹線・その他市道の改築及び改良は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な施策の一つとして位置づけられる。国庫補助事業等を活用することにより、市単独費の軽減に努める。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)							
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>早期発注に努め、受注業者の施工管理の指導を行う。</p>	<p>早期発注に努め、受注業者の施工管理の指導を行う。</p>	<p>改善状況</p> <p>○</p>						
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>		<p>改善状況</p>						
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。 計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	長瀬 覚	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10040003	担当課所名	道づくり課
基本事業名 橋りょう維持・新設改良事業(道づくり課)			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要
 橋梁定期点検(法定点検)において、判定区分Ⅲ以上(早期措置段階)の判定をされた橋梁において、維持・修繕の措置では対応が不可能である橋梁について、橋梁改良にて橋梁の健全性を確保するもの。

対象 橋りょう利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
橋梁の改良事業進捗率	年度計画に対する進捗率	成果指標 %	0	100	100	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	橋りょう整備事業	指標: 年度計画に対する進捗率			100	成果指標	B	
		2,511,810	5,572,600	20,085,000	100	%	縮小・維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		2,578,000	6,085,000					
事業費の合計(円) (A)		2,511,810	5,572,600	20,085,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	2,511,810	5,572,600	20,085,000				
	正規職員	業務量 人件費(B)	0.30人 1,742,637	0.30人 1,765,803				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,254,447	7,338,403					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D				
						完了	皆減	縮小	維持
									拡大
									コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保することを目的としており、指標は各年度計画に対する進捗率を目標としたため適切である。令和5年度は進捗率100%を達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 橋りょうの整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり妥当である。 事業は市民からの要望や点検結果に基づくものであり、修繕等による長寿命化を行うものと並行し、計画的に架け替えや新設を行う事により、利用者の安全かつ円滑な交通確保のため必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 橋りょう整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、修繕等の長寿命化を行うものと並行し計画的に行う事により、トータルコストの削減を行う事ができる。今後、工事を行う際には、補助金等を活用し市単独費の軽減に努める。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	長瀬 覚	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10040004	担当課所名	道づくり課
基本事業名 街路事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
			総合振興計画 59 ページ

基本事業の概要
都市計画道路について、街路整備事業を行う。

対象 通行車及び地域住民等
意図 街路を整備し利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図る
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
街路事業促進協議会出席回数	—	活動指標 回	1	1	4	1	
街路の改良進捗率	年度計画に対する進捗率	成果指標 %	20	100	100	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	街路事業促進協議会連絡調整事業	95,200	93,214	137,000	4	活動指標 回	A	維持:維持
02	指標:							
03	指標:							
04	指標:							
05	指標:							
06	指標:							
07	指標:							
08	指標:							
09	指標:							
10	指標:							
11	指標:							
12	指標:							
13	指標:							
14	街路整備事業(お花畑通線)【R4年度完了】	48,539,978	0	0	100	成果指標 %	D	
(参考) 最終予算額(円)		57,137,000	137,000					
事業費の合計(円) (A)		48,635,178	93,214	137,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	0.40人	0.40人					
	人件費(B)	2,322,516	2,354,404					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		50,957,694	2,447,618					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D	×	×	×	×	×
	C,B	B	C	D	×	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大					
	コスト投入の方向性									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は街路整備を推進し、利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図るものである。 令和4年度は、予定どおり工事を実施し、供用となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 街路整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 街路の整備は行政の役割であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	交差する主要地方道の管理者である秩父県土整備事務所と調整を密に行い、交差点部(県施工)の早期供用を目指す。	交差する県道の管理者である秩父県土整備事務所と調整を密に行い、早期供用を目指す。 電線共同溝の占用業者と適切な時期に調整に、円滑に事業を推進する。 円滑に事業を推進し、供用した。	改善 状況 ○
	予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善 状況
	中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。 現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	長瀬 覚	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10050001	担当課所名	まちづくり公園課
基本事業名 都市計画事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要 地域の健全な発展と秩序ある整備を図るために、都市計画制度に基づく決定及び指導を実施する。

対象 行政区域
意図 計画的に安心・安全な社会基盤整備を進めるとともに、少子高齢化社会に対応したコンパクト+ネットワーク社会の形成、持続可能なまちづくりを進める。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
居住誘導区域の人口密度	住民基本台帳人口/ 居住誘導区域面積	成果指標 人	37.7	37.8	36.0	38.	2040年度40人/ha(目標値)
都市計画区域の住宅用途の建築確認件数に占める居住誘導区域の住宅用途の建築確認申請件数の割合	居住誘導区域内建築確認件数/総数	成果指標 %	48.	48.	56.	50.	2040年度60%(目標値)
災害ハザードエリア内における建築行為	ハザードエリア内建築確認件数/総数	成果指標 %	11.	10.	5.	8.	2040年度0%(目標値)
埼玉県オープンデータへのデータ登録件数		成果指標 件	7.	8.	9.	9.	2040年度10件(目標値)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	都市計画図整備販売事業	指標:都市計画情報のオープンデータセット数	7.	7.	成果指標 件	B	
		872,294	927,399	939,000		維持・拡充	
02	都市計画決定及び指導事業	指標:市に申請・經由される建築確認等に係る確認・指導	300.	300.	成果指標 件	B	◎
		372,596	446,522	878,000		維持・拡充	
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)		1,590,000	1,623,000				
事業費の合計(円) (A)		1,244,890	1,373,921	1,817,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	5,891,600					
	地方債						
	その他特定財源	83,850	46,800				
	一般財源	▲ 4,730,560	1,327,121	1,817,000			
正規職員	業務量 人件費(B)	1.30人 7,543,881	1.25人 7,357,511				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,788,771	8,731,432				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D	×	×	×	×	×
	C,B	B	C	D	×	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大					
	コスト投入の方向性									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業4指標は令和3年に公表した立地適正化計画の目標指標(KPI)のうち都市計画分野に関するもの。行政評価により単年度評価しつつ、5年ごとに再評価を予定。市域全体の人口は減少しており、誘導施策もいまだ効果は見られず居住誘導区域内人口密度は目標を下回った。ハザードエリア内確認申請件数はほとんどが土砂イエローと河岸浸食(家屋倒壊)。想定最大規模が1件あった。引き続き災害ハザード情報の周知によりハザードエリアへの住宅新規立地抑制を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 都市計画制度に基づく諸施策を実施する上で必要な事業で構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画法に基づく法律上の制限や指導は市が直接的に担うべきものである。 都市計画図販売整備事業については、他の測量実施機関の成果を最大限に活用しつつ地図情報の整備にあたる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和3年4月1日より立地適正化計画に基づく届出事務の運用が始まった。また、令和3年度に実施した都市計画基礎調査により、都市計画区域外の山間地と中心市街地の人口減少及び高齢化がより鮮明になった。今後、立地適正化計画に基づく評価指標をモニタリングしながら、他部署と連携してコンパクト+ネットワーク社会の形成に取り組みたい。 また、合わせて長期未整備都市計画都市計画道路の見直しや事業化など、持続可能なまちづくりに向けた都市計画関連法令の適切な運用を図りたい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組み改善提案	過去の都市計画図等のオープンデータ化、都市計画決定図書のHPでの公表を進める。	オープンデータや都市計画決定図書のHPでの公表を進める。 庁内GIS研修を実施する。 都市計画決定図書のHPでの公表は進まなかった。 庁内GIS研修は実施しなかったが、秩父市DX推進計画オープンデータ推進ワーキンググループにおいて、庁内におけるQGISの活用を推進する取り組みを行うこととなった。 改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組み改善提案	引き続き長尾根トンネルの事業化の動向を見ながら、都市計画道路の事業化や長期未整備都市計画道路の見直しを進める。	引き続き長尾根トンネルの事業化の動向を見ながら、都市計画道路の事業化や長期未整備都市計画道路の見直しを進める。 都市計画道路中央通線土町区間については事業化が決定した。 改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組み改善提案	平成20年に地形図(都市計画基図)を作成してから15年経過しており、地図情報を更新する必要がある。 人口減少社会に対応した効率的土地利用の実現を図るため、他課と連携して空き地・空き家対策の実施に努める。また、立地適正化計画に基づく低未利用地権利設定等促進計画ほか、防災まちづくりに向け、ハザードエリア内からの集団防災集団移転等について検討を進める。	平成20年に地形図(都市計画基図)を作成して10年経過しており、地図情報を更新する必要がある。 人口減少社会に対応した効率的土地利用の実現を図るため、他課と連携して空き地・空き家対策の実施に努める。また、立地適正化計画に基づく低未利用地権利設定等促進計画ほか、防災まちづくりに向け、ハザードエリア内からの集団防災集団移転等について検討を進める。 今後も関係課所と連携し、土地利用やまちづくりに関する政策や計画策定等について検討する。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 都市計画道路の見直しや事業化は、特に沿道の住民に大きな影響を与えることから、説明会やワークショップなどを通じて、住民と連携・協働のまちづくりを進めた。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	牛木 克輔	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050002	担当課所名	まちづくり公園課
基本事業名 駅前広場管理事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要
秩父駅及び西武秩父駅前広場に整備されたモニュメントの施設管理を行い、駅利用者等に安全に楽しんでもらう。また、主要駅に二輪車(自転車等重点)専用置場を設置し、駅周辺の違法駐輪をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

対象 駅の利用者
意図 駅前広場を安全かつ快適に利用してもらう。また、主要駅周辺の違法駐輪等をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広場施設に起因する事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	
違法駐輪苦情件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	秩父駅前広場管理事業	指標:モニュメント等の施設に起因する場内事故件数 2,703,352	829,709	818,000	0 件	A 維持・維持	
02	西武秩父駅前広場管理事業	指標:モニュメント等の施設に起因する場内事故件数 329,723	58,149	222,000	0 件	A 維持・維持	
03	駐輪場管理事業	指標:違法駐輪苦情件数 2,785,708	2,052,074	2,438,000	0 件	A 維持・維持	
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		6,137,000	3,360,000	
事業費の合計(円) (A)		5,818,783	2,939,932	3,478,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	19,508	31,928	15,000
	その他特定財源	5,799,275	2,908,004	3,463,000
	一般財源			
正規職員	業務量 人件費(B)	0.40人 2,323,516	0.65人 3,825,906	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,142,299	6,765,838	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D				
	C,B	B	C	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大			
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 駅前広場管理事業は駅前広場の良好な環境の確保を目的としており、基本事業指標をモニタリング等の施設に起因する広場内事故件数としている。また、駐輪場は周辺環境に与える影響もあるため、苦情件数を基本事業指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業ともに良好な景観形成の維持を図るために、適正な体制で管理委託を行っている。維持・補修についても、基本理念に沿って最低限必要な箇所を随時実施している。これまで特に大きなトラブルもなく、基本事業の推進に寄与している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市機能の充実において、駅前の景観形成は重要視されることもあり、行政が主体となるのが相応しい。それを踏まえた上で、西武鉄道、秩父鉄道や他団体との連携を密にし、環境整備を行っていくことが必要となる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父駅前広場、西武秩父駅前広場ともに、劣化等による修繕必要箇所があるため、優先順位を考慮しながら段階的に修繕を実施していく。	秩父駅前広場、西武秩父駅前広場ともに、劣化等による修繕必要箇所があるため、優先順位を考慮しながら段階的に修繕を実施していく。秩父駅前広場の噴水が漏水しているため、その原因を調査し、修繕を行う。 令和5年度は秩父駅前広場の噴水の水量調節に係る故障箇所を修繕し、水量調節の不具合を解消することができた。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	秩父市都市計画マスタープランに掲げる基本目標の実現に向け、市の玄関口に相応しい駅前広場の機能強化、公共交通の利用利便性の維持確保等について、関係者と連携・協議を図りながら各種の施策の研究・検討を進める。	秩父市都市計画マスタープランの策定に合わせ、駅前広場のあり方について、関係団体と連携を図りながら検証を進める。また、駐輪場の再配置についても引き続き検証する。 令和5年度は西武秩父駅前広場に、観光課による新たなモニタリングの設置について、関係者と連携・推進し、新たな魅力創出を図ることができた。引き続き、関係団体と連携しながら駅前広場の環境整備を推進する。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 駅前の賑わい創出や利用者の利便性の向上を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	牛木 克輔	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050003	担当課所名	まちづくり公園課
基本事業名 景観形成事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要
本市の魅力を支える景観を絶やさず、将来に向けてさらに優れたものとするため、景観計画や屋外広告物の許可事務等により景観誘導を図る。

対象 市民、事業者等
意図 (対象をどのようにしたいか) 景観に配慮したまちづくりを行えるようにする。また、屋外広告物を適正に管理してもらい、公衆への危害を防止する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
景観計画に合致していない物件数		成果指標 件	0	0	0	0	
屋外広告物に起因する事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	景観形成支援事業	指標: 景観届出・適合証明の申請に対する審査率	101,184	1,000,000	1,126,000	100%	A	維持: 維持
02	屋外広告物の許可事務	指標: 屋外広告物許可申請に対する審査率	567,468	187,000	4,000	100%	A	維持: 維持
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	上町まちづくり景観計画等作成事業【6年度～(新規)】	指標:			13,115,000			◎
(参考) 最終予算額(円)			1,715,000	1,380,000				
事業費の合計(円) (A)			668,652	1,187,000	14,245,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	461,680	712,940	230,000				
	一般財源	206,972	474,060	14,015,000				
	正規職員	業務量 人件費(B)	0.75人 4,356,593	0.85人 5,003,108				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			5,025,245	6,190,108				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、建築物等の形態・意匠及び屋外広告物の掲出等をコントロールし、魅力ある景観を創出するものである。そこで、景観の届出及び長期優良住宅に係る適合証明通知、また、屋外広告物掲出申請時での助言・指導等により計画に合致していない物件をなくすことを目標とし、基本事業指標を計画に合致していない物件数とした。また、屋外広告物に関しては、倒壊等により公衆に危害を及ぼす危険性があるため、屋外広告物に起因する事故件数も基本事業指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）この事業は、良好な景観を形成するために必要な事業である。また、令和6年度からの新規事業である「上町まちづくり景観計画等作成事業」は、上町町会からの都市計画道路中央通線（上町部分）整備の事業化要望を受け、この街路整備事業（県事業）と併せて、秩父らしい、上町らしい町並みを形成するための「上町まちづくり景観計画」及び「上町景観形成重点地区計画」を作成するものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？この事業は、良好な景観形成を図るもので、収益があるものではない。本事業は、新築時または改築時等、市民の生活環境の維持・改善に不可欠なものであり、行政が実施主体となり推進していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
上町まちづくり景観計画等作成事業	都市計画道路中央通線（上町区間）街路事業の実施に向け、「上町まちづくり景観計画」を作成する。	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>令和6年度からの新規事業である「上町まちづくり景観計画等作成事業」は、上町町会からの都市計画道路中央通線（上町区間）整備の事業化要望を受け、この街路整備事業（県事業）と併せて、秩父らしい、上町らしい町並みを形成するための「上町まちづくり景観計画」及び「上町景観形成重点地区計画」を作成するものである。市ではこれまで都市計画道路中央通線（本町・中町区間）の整備に併せ、市まちづくり景観条例に基づく本町・中町景観形成重点地区計画を策定しており、同地区と連続する形で町並み形成を図ることを目的に、上町において同様に計画を策定することは景観行政上効果が大きく、重要である。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、または職員によるパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、または職員によるパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。 令和5年度は、窓口での助言・指導はできたが、パトロールは実施できなかった。
		改善状況 △
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		
		改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	中央通線（県道）拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。また、上町区間についても計画策定後の景観形成支援策の検討を進める。	中央通線（県道）拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。上町区間についても検討が必要。 中央通線拡幅事業は継続中である。上町区間については令和5年度、市主催のまちづくりに関する懇談会を2回実施し、方向性が固まったことから、令和6年度は「上町まちづくり景観計画等作成事業」を行う。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
良好なまちなみと景観の形成が期待できる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	牛木 克輔	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050004	担当課所名	まちづくり公園課
基本事業名 都市公園運営事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要 市内に6箇所ある都市公園の維持管理を行う(聖地公園については遊具の点検事業のみ)。特に羊山公園は「芝桜の丘」に加え、アニメ効果により「見晴しの丘」についても来園者が増加しており、既存施設の修繕・更新を進め、安心安全な公園運営を行う。

対象 公園来園者
意図 (対象をどのようにしたいか) 施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをするとともに、施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
管理不備による公園内事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	
プール利用者数		成果指標 人	0	50,000	0	50,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額					
01	羊山公園管理運営事業	指標:除草・清掃作業実施日数	27,661,053	29,551,061	31,085,000	230	活動指標	A	
						日	維持	維持	
02	羊山公園ふれあい牧場羊飼育事業	指標:入場者数	3,259,219	3,289,419	3,841,000	100,000	成果指標	A	
						人	維持	維持	
03	公園工事・改修事業	指標:年度内計画の整備・改修率	2,561,900	151,030	1,100,000	100	活動指標	A	
						%	維持	拡充	
04	都市公園保険加入事務	指標:公園内事故件数	317,740	317,740	318,000	0	成果指標	A	
						件	維持	維持	
05	遊具保守点検業務委託	指標:保守点検箇所数	66,000	27,500	110,000	5	活動指標	A	
						箇所	維持	維持	
06	大宮児童公園・けやき公園維持管理事業	指標:除草・清掃作業実施日数	1,005,522	963,761	1,170,000	110	活動指標	A	
						日	維持	維持	
07	加盟団体調整事務	指標:研修会参加回数	9,000	16,400	38,000	3	活動指標	A	
						回	維持	維持	
08	ミュージアムスポーツの森公園管理運営事業	指標:利用者数	19,108,172	19,108,172	209,429,000	50,000	成果指標	B	
						人	維持	維持	
09	都市公園等長寿命化計画策定事業【令和5年度から令和6年度へ繰越】	指標:策定数	0	0	0	1	成果指標	A	◎
						人	維持	維持	
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		71,253,000	74,553,000	
事業費の合計(円) (A)		53,988,606	53,425,083	247,091,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財	13,559,797	9,930,309	9,144,000
	一般財源	40,428,809	43,494,774	237,947,000
正規職員	業務量	3.45人	3.33人	
	人件費(B)	20,040,329	19,600,410	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		74,028,935	73,025,493	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 都市公園は市内6箇所に配置されているが、特に「羊山公園」「秩父ミュージックパーク」は規模も大きく来園者も多い。そこで、公園を安全に安心して利用できる管理をしっかりと行うことが必要であると考え。また、ミュージックパークの主要事業であるプールの利用者数を指標とすることで、今後のプール運営の方向性の判断としたい。一方でプールは老朽化による不具合で令和4年度以降、営業を休止しているため、実績値は0となっており、今後、同施設の運営の方向性により、指標を見直す。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森のキャンパスアドベンチャーコースを平成29年度末で閉鎖したことにより、平成30年度にミュージックパークスポーツの森公園管理運営事業を都市公園運営事業へ統合、再編した。公園を安全、快適に利用していただくためには適切な構成で妥当である。また、各都市公園で施設・設備の老朽化が進んでいる状況において、利用者の安全性、利便性、快適性を確保するためには、今後大規模な改修など計画的な修繕を行う必要がある。修繕にかかる費用の財源として国交付金を活用するためには、公園施設長寿命化計画の策定が必須である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園は、都市公園法により「管理は地方公共団体が行うもの」とされているため、自治体の関与は適切と考えるが、今後の管理運営方法等、指定管理者制度の導入も研究しながら経費節減につとめていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各都市公園で施設・設備の老朽化が進んでいる状況において、利用者の安全性、利便性、快適性を確保するためには、今後大規模な改修など計画的な修繕を行う必要があり、修繕にかかる費用の財源として国交付金を活用するためには、公園施設長寿命化計画の策定が必須である。令和6年度上半期で計画を策定することにより、令和6年度下半期以降、計画的に施設・設備の改修事業を進めることができる。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	適切な公園管理をおこなうため、人事異動による転入者を中心に各種講習会や講演会へ出席し、職員のスキルアップを図る。	適切な公園管理をおこなうため、人事異動による転入者を中心に各種講習会や講演会へ出席し、職員のスキルアップを図る。 埼玉県都市公園整備促進協議会主催の遊具点検講習会やインクルーシブ公園視察・講習会へ職員を派遣した。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	各公園施設・設備の計画的な更新を進めるため、公園施設の長寿命化計画を策定する。	公園施設の長寿命化計画を策定する。また、羊山公園のふれあい牧場の高齢化した羊の更新を進め、改善を図る。 令和5年度事業として策定を予定していた長寿命化計画は、施設の予備調査等に不測の時間を要し、年度内の策定ができなかったため、事業を繰り越し、令和6年度上半期での策定を図る。また、羊については状況を勘案しながら効果的な導入を図る。
		改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	令和6年度に策定する公園施設の長寿命化計画に基づいて、計画的な更新・改修を図る。 また、市公園整備計画エリア内の未買収地についての買収相談が多くなっており、整備計画と合わせた用地買収を計画的に進める。	都市公園整備計画エリア内の未買収地についての買収相談が多くなっており、整備計画と合わせた用地買収を計画的に進める。 関係地権者とは調整中であり、用地買収には至っていない。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 整備を推進し、施設を維持することにより、住民の集いの場や災害時の避難場所として子どもから高齢者まで誰もが安心して利用できる身近な公園として更なる利用促進が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	牛木 克輔	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050005	担当課所名	まちづくり公園課
基本事業名 一般公園運営事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要
各施設の改修、修繕遊具の点検等を実施し、施設の安全を図り、快適に利用できる魅力的な公園作りを行う。

対象 一般公園・児童公園来園者
意図 (対象をどのようにしたいか) 施設の安全を図り、魅力的な公園作りをするとともに施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
一般公園(ちちぶキッズパーク)利用者数		成果指標 人	49,498	50,000	48,205	50,000	
児童公園遊具における事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	児童公園維持管理事業	指標:除草・清掃作業実施日数	1,597,792	1,797,198	2,003,000	100 日	A 維持:維持	
02	児童公園遊具保守点検業務	指標:保守点検箇所数	187,000	209,000	390,000	40 箇所	A 維持:維持	
03	児童公園保険加入事務	指標:公園内事故件数	102,790	102,790	103,000	0 件	A 維持:維持	
04	児童公園工事・改修事業	指標:年度内計画の整備・改修率	0	183,700	288,000	100 %	A 維持:維持	
05	ちちぶキッズパーク維持管理事業	指標:公園利用者数	8,041,020	8,572,854	59,907,000	50,000 人	B 維持:拡充	◎
06	みどりが丘工業団地内公園維持管理事業	指標:除草・清掃作業実施日数	3,571,811	3,707,486	4,348,000	100 日	A 維持:維持	
07	荒川児童公園維持管理事業	指標:年度内計画の整備・改修率	1,226,828	1,739,052	1,317,000	100 %	A 維持:維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			16,609,000	17,870,000				
事業費の合計(円) (A)			14,727,241	16,312,080	68,356,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	1.35人	1.30人					
	人件費(B)	7,841,868	7,651,812					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			22,569,109	23,963,892				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 一般公園は、地域に存在する身近な公園として市民に親しまれている。特にちちぶキッズパークを整備したこと、年齢の異なる幼児、児童が入り混じって遊ぶことにより、社会性に対する体験の場としての効果も期待している。令和5年度は令和4年度に比べ利用者数は減少したが、ほぼ目標値を達成している。また、市内はもとより県内外からも多くの来園者が利用されており、今後も誰もが快適で安全に利用していただけるよう適切な管理をしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民の憩いの場として公園を整備することは、来園者が安全に施設を利用することにつながるため、この事業は妥当と考える。日常的な集いの場や災害時の避難場所として、また身近な地元の公園として、子どもや高齢者が安心して利用できる公園を整備していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園同様、市民の憩いの場として魅力のある安全な施設を維持するためにも自治体の関与は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ちちぶキッズパークはオープンから15年が経過し、施設改修・更新が必要な箇所が生じているが、今後も安全に利用できるような必要な施設改修・更新を進めながら適切な維持管理を行う必要がある。特に園内ゴムチップ舗装の傷みが激しくなっているため、令和6年度はこの更新等を行う予定。また、児童公園については、遊具の更新時期を迎えた施設が多くなったため、利用状況を精査し撤去を含めて施設更新に取り組む必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	身近な公園として安心・安全に利用できるよう、地元町会と連携し適切な維持管理を図る。	地元町会と連携し身近な公園として安心安全にご利用いただけるよう維持管理を進めていく。 地元町会と連携し、適切な維持管理を行い、安心・安全な公園として利用できる環境を整えた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	各公園の遊具について、職員による毎月1回の点検に加え、専門業者による年1回の保守点検を行い、遊具の管理を行う。故障・危険箇所が発見された場合、対応を早急に検討し事故を未然に防ぐ。 児童公園は遊具の更新時期を迎えた施設が多くなったため、利用状況を精査し撤去を含めて施設更新に取り組む。	職員による毎月1回の点検に加え、専門業者による遊具保守点検を毎年1回行い遊具の管理を行う。問題点が発見された場合、対応を早急に検討し事故を未然に防ぐ。 職員による毎月の点検と、専門業者による年1回の点検を実施し、故障・危険箇所の把握・修繕を実施することができた。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	施設(特にちちぶキッズパーク)の維持管理計画を策定し、計画的に施設の更新を進める。 児童公園は遊具の更新時期を迎えた施設が多くなったため、利用状況を精査し撤去を含めて施設更新に取り組む。	施設(特にちちぶキッズパーク)の維持管理計画を策定し、計画的に施設の更新を進める。 施設の維持管理計画の策定には至っていない状況であるが、遊具を中心に公園施設・設備の定期的な点検を実施し、故障・危険箇所の把握・修繕を実施した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 身近な公園施設を適切に維持管理することで、安全・安心で快適な利用環境を提供する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	牛木 克輔	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10050006	担当課所名	まちづくり公園課
基本事業名 芝桜の丘運営事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要
芝桜の丘への入園者は平成18年度の102万人をピークに減少傾向にあるものの、毎年数十万人の方にお越しいただいている。秩父市を代表する観光スポットである「芝桜の丘」の苗の植え替えや植栽地の土壌改良を行い、安定した芝桜の開花と育成を図る。

対象 芝桜の丘来園者
意図 (対象をどのようにしたいか) 施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをして多くの人に訪れてもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
芝桜まつり入園者数		成果指標 人	211,234	300,000	240,218	300,000	
施設の不備による芝桜の丘事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	芝桜の丘維持管理事業	指標:除草清掃作業日数	15,138,888	19,166,357	43,460,000	200 日	B 維持:拡充	◎
02	芝桜対策事業業務委託	指標:芝桜の丘事故件数	75,127,800	82,933,400	122,933,000	0 件	A 維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			92,216,000	103,658,000				
事業費の合計(円) (A)			90,266,688	102,099,757	166,393,000			
財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定財 一般財源	業務量						
		人件費(B)	36,047,753	42,067,831	49,501,000			
		業務量	54,218,935	60,031,926	116,892,000			
		人件費						
正規職員	業務量	2.75人	2.60人					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	15,974,175	15,303,623					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			106,240,863	117,403,380				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了				
	×	×	×	×	D	C,B	B,C	A	C
	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	維持	拡大		
									コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 令和5年度はコロナ対策を実施しながら、芝桜まつりを開催した。パーク&バスライドは実施しなかったが、特に大きな問題もなく対策期間を終えることができた。新型コロナウイルスの流行は収まったが、これからは今までのような来園者数は見込めないことが想定されるため、令和7年度の目標値も300,000人にした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 来園者に綺麗で安全な施設を利用していただくために整備や対策を行っており、必要な事業の構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 芝桜の丘は都市公園である羊山公園の一部であり、園内のその他の施設との一体的な管理が必要なため、市が維持管理を行っているが、芝桜除草ボランティア、芝桜市民ガーデン、こもれびの庭整備など市民との協働も進んでいる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	積極的な広報や企業活動と連携をし、芝桜ボランティアなど市民との協働を広げたい。	積極的な広報や企業活動と連携をし、芝桜ボランティアなど市民との協働を広げたい。 令和5年度は芝桜ボランティアの活動を広報できるイベントがなかったが、今後もボランティアを増やすために積極的に広報を行っていく。
		改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	安定した芝桜の開花を図るため、新たな植栽地の管理方法を実施、検証をする。	安定した芝桜の開花を図るため、新たな植栽地の管理方法を実施、検証をする。 芝桜植栽地内におけるスギナの繁茂を是正するため、植栽地全面に防草シートを敷設し、スギナを含む雑草の繁茂を抑制することができた。
		改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	芝桜の開花時期が早くなっているため、芝桜対策期間について検討を行う。	芝桜の開花時期が早くなっているため、芝桜対策期間について検討を行う。 令和5年度はコロナ対策を実施しながら芝桜まつりを開催することができた。対策期間については例年どおりとしたが、やはり見頃が早まってしまったため、今後は早い時期から始めることも検討する。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
効果的な公園の維持管理を進めることで、綺麗な芝桜を市民に楽しんでいただく。また、人件費や資材の高騰により芝桜まつり対策費用が増加傾向となっているため、効率的な運営によりコスト縮減を図る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	牛木 克輔	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10060001	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	建築開発行政事務事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
総合振興計画 60 ページ			

基本事業の概要
 建築基準法、都市計画法及び関連法規に基づき、各種事務を行う。
 法律の改正及び関連新法の制定等により、事務量は増加傾向である。また、業務を行う人材(有資格者、経験者)の継続的育成及び確保を行うことが必要である。

対象 建築住宅課職員、市内の建築物、道路、及び建築開発に関する各種申請等
意図 (対象をどのようにしたいか) 建築開発行政の適切な推進を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度		評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
建築物の完了検査率	完了検査数÷建築確認件数×100	成果指標 %	93	95	100	95		
都市計画法に基づく申請処理件数		成果指標 件	8	10	8	10		
住宅の耐震診断に関する補助件数		成果指標 件	0	1	0	1		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	市有建築物及び建築設備定期報告事務事業	指標:報告施設数	3,410,000	3,300,000	3,827,000	13	施設	維持:維持
02	指定道路台帳整備事業	指標:-	792,000	1,100,000	3,748,000	-	-	維持:維持
03	住宅耐震診断補助事業	指標:補助件数	0	0	50,000	0	件	縮小:維持
04	建築開発に関する協議会及び研修会等参加事務事業	指標:会議参加者数	103,840	84,000	215,000	19	人	維持:維持
05	建築開発行政推進事務事業	指標:-	226,172	226,845	334,000	-	-	維持:維持
06	建築基準法に基づく事務事業	指標:処理件数(確認申請、完了検査、位置指定)	0	0	0	30	件	縮小:維持
07	建築計画概要書等の閲覧及び写しの交付事務事業	指標:交付件数	0	0	0	228	件	縮小:維持
08	建築開発相談受付、調査、違反是正指導事務事業	指標:相談記録票作成件数	0	0	0	78	件	維持:維持
09	建築着工統計、調査事務事業	指標:埼玉県建築動態統計調査件数	0	0	0	194	件	縮小:維持
10	開発行為許可申請審査及び事前協議申出事務事業	指標:申請及び申出件数	0	0	0	26	件	縮小:維持
11	大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定事業(令和3年度(新規)~4年度)	指標:第二次スクリーニング計画の策定	1,628,000	0	0	-	%	完了:完了
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		7,074,000	5,138,000	
事業費の合計(円) (A)		6,160,012	4,710,845	8,174,000
財源内訳	国庫支出金	814,000		
	県支出金	14,960	13,340	
	地方債			
	その他特定財源	5,331,052	4,697,505	8,174,000
正規職員	業務量	5.27人	4.40人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	30,612,329	25,898,440	
	業務量			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		36,772,341	30,609,285	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標については、行政の適切な執行状況を表すという意味で妥当である。建築物の完了検査率については目標値に達したものの、都市計画法に基づく申請処理件数は目標値を若干下回った。これらについては、工事の進捗や申請状況に大きく影響を受ける指標ではあるが、目標を達成できるよう対策が必要である。耐震診断に関する補助件数は、R1年度0件、R2年度0件、R3年度0件、R4年度0件、R5年度0件となっているが、継続が必要な事業であるため、目標件数の1件を達成できるよう制度の周知等の対策が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 全体的に法に基づく事業と、その適切な執行を補助するための事業であり妥当といえる。 審査及び検査等に関する事業については、継続的に人材育成を図っていく必要がある。 また、予算措置の必要な事業については、年度毎に内容を精査し、コスト縮減を図っていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 全体的に法に基づく事業と、その適切な執行を補助するための事業であり、実施主体としての市は妥当といえる。 もともと県から権限移譲を受けた事務が大半であるが、住民サービス向上の観点から、市で行うことは妥当といえる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「建築基準法に基づく事務事業」は、限定特定行政庁（建築基準法関係の小規模な建築物（法第6条第1項第4号の建築物）に限り事務を行う行政機関）として行っている許認可事務の中核となる事業である。また、「開発行為許可申請審査及び事前協議申出事務事業」についても、当課が行う許認可事務の中核となる事業である。「大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定事業」は宅地の耐震化の促進を図るため、第二次スクリーニングの実施に向けた優先度評価を行うことで、危険度の高い宅地から計画的に今後の滑動崩落防止対策につなげることで、災害に強い安全な地域づくりを推進する事業である。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化について、引き続き検討していく。	限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化について、引き続き検討していく。 人事当局へ有資格者の採用について要望したが、採用には至っていない。
		改善状況 △
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	建築技術系職員の国家資格取得・技術向上のため、各種研修会への参加を積極的に進めていく。また、既存職員は各種研修へ積極的に参加しスキルアップに努めていく。	建築技術系職員の国家資格取得・技術向上のため、各種研修会への参加を積極的に進めていく。また、既存職員は各種研修へ積極的に参加しスキルアップに努めていく。 研修等への参加については、昨年実績を上回った。
		改善状況 △
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	インターネット等を利用した各種情報、資料等の公開により、住民の利便性向上と窓口事務の縮減を同時に図っていく。	インターネット等を利用した各種情報、資料等の公開により、住民の利便性向上と窓口事務の縮減を同時に図っていく。 研究段階であり、情報公開には至っていない。実現に向けて検討する。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 改善により、当該事業を安定的に継続することができ、市民への一貫した建築開発行政サービスを提供することが可能となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大野 真吾	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10060002	担当課所名	建築住宅課
基本事業名 市営住宅管理事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 60 ページ

基本事業の概要
令和5年度に改定する「秩父市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、住環境を向上させ良質な市営住宅の整備を進め、老朽化した市営住宅を解体撤去し適正に管理し、生活環境を守る。
市営住宅の家賃徴収事務や空家募集等の入退去管理を適切に行い、悪質な家賃滞納者や団地生活を著しく損なう入居者に対しては厳しく指導し、必要とあれば法的な手段を用いる。

対象 市営住宅、入居者及び入居希望者
意図 (対象をどのようにしたいか) 市営住宅を適正に管理し、入居・退去を支障なく行う。また、市営住宅の改修を行い住環境を整備し、住生活の向上を図る。老朽市営住宅を解体撤去し、生活環境を守る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営住宅の入居率	入居住宅数/貸出し可能住宅数×100	成果指標 %	78	90	75	90	
住宅の改修、撤去戸数	改修、解体撤去した市営住宅の戸数	活動指標 戸	9	10	9	10	
使用料の収納率(現年・過年)	納付額/住宅使用料×100	成果指標 %	82	80	85	86	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)				
01	市営住宅入居者管理事業	指標:管理率	0	0	100	成果指標 %	A		
02	市営住宅家賃徴収事務	指標:住宅使用料等の収納率(現年)	2,405,459	2,476,493	3,153,000	99	%	維持:維持	
03	市営住宅入居者の退去検査事務	指標:退去検査完了率	0	0	100	活動指標 %	A		
04	市営住宅空家入居者募集事務	指標:公募可能な空家に対する公募した率	0	0	100	活動指標 %	B		
05	市営住宅入居者・近隣住民からの苦情処理事務	指標:苦情処理割合	0	0	100	活動指標 %	A		
06	市営住宅維持管理推進事業	指標:施設の不備による事故発生件数	25,142,767	27,095,286	30,041,000	0	活動指標 件	A	
07	7-1 市営住宅改修工事事業(令和3年度から繰越)	指標:改修、解体撤去した市営住宅の戸数	900,900	0	0	9	成果指標 戸	D	
08	7-2 市営住宅改修工事事業(令和4年度から繰越)	指標:改修、解体撤去した市営住宅の戸数	0	11,738,848	0	9	戸	完了:完了	
09	7-3 市営住宅改修工事事業(一部令和6年度に繰越あり)	指標:改修、解体撤去した市営住宅の戸数	3,404,185	3,296,685	12,184,000	9	戸	維持:維持	
10	市営住宅家賃滞納者法的措置事務	指標:法的措置(訴訟)件数	0	0	410,000	0	活動指標 件	A	
11	市営住宅長寿命化計画策定業務(R5年度のみ)	指標:策定進捗率	0	5,940,000	0	100	成果指標 %	D	
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		47,659,000	58,010,000
事業費の合計(円) (A)		31,853,311	50,547,312
財源内訳	国庫支出金	2,698,000	5,703,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源 一般財源	29,155,311	44,844,312
正規職員	業務量 人件費(B)	2.40人 12,941,098	2.40人 14,126,422
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.84人 2,063,815	0.84人 2,141,141
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		44,794,409	64,673,734

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	×	×	×	×	D
	×	×	×	×	×
	×	D	×	×	×
	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、市営住宅の入居・退去事務及び住宅の修繕・改善を行い住宅を適正に管理し、入居者が安全で快適な住生活を営むことを目的としている。指標の入居率については、高齢世帯が多く、死亡及び施設への入所等により、減少傾向である。住宅の改修、撤去戸数については、解体撤去した戸数を示しており、今後空き家となった住棟及び著しく老朽化した住棟は、解体撤去していく。使用料の収納率については、過年度収納率は既に退去している人の所在不明等により低い状態であるが、現年度収納率は高く、目標値を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事務事業は、住宅管理を行う上で必要不可欠な事務であり事務事業の構成は妥当なものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営住宅の維持管理は、公営住宅法を主幹法令として管理運営するものであり、行政（市）が実施主体となるのが適切と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市営住宅改修工事業は、老朽化した市営住宅を解体・撤去し、維持費の削減・土地の再利用・周辺住民の安全の確保等、住環境の整備改善のために実施する事業である。今後、耐用年数を超える住宅が増加することに伴い、廃止が必要な住宅も増加していく。ファシリティマネジメントの観点からも、維持・廃止にメリハリをつけて管理することは重要であるため、この業務を重点化する事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	滞納者に対して納付依頼の連絡を随時行う。また、滞納者宅の訪問(臨宅)を定期的に行い、滞納額の減少に努める。	滞納者に対して納付依頼の連絡を随時行う。また、滞納者宅の訪問(臨宅)を定期的に行い、滞納額の減少に努める。 滞納者に対し、電話催告や臨宅、相談呼び出しなどの対応を実施し、滞納額の減少に努めた。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	本年度「秩父市市営住宅等長寿命化計画」を改定した。この計画に則り計画修繕、及び個別改善事業を実施していく。	平成25年度に策定した「秩父市市営住宅等長寿命化計画」の団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進めている。令和5年度で10年が経過するため、同計画の改定を実施する予定である。 「秩父市市営住宅等長寿命化計画」を改定した。また、市営井ノ尻住宅給湯設備改修工事(11戸)を実施し、住宅の長寿命化を進めた。
		改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	引き続き、秩父市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の集約および解体撤去・維持管理を進めていく。	引き続き、秩父市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の集約および解体撤去・維持管理を進めていく。 市営住宅3カ所(野坂、金室、堂ノ前)の土地について、測量を行い、今後の維持管理は管財課へ移管する予定である。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
耐用年数を経過し老朽化が著しい住宅については、用途廃止とし解体撤去を進め、維持管理の住宅については、修繕・改善を進め優良な住宅ストック数を増やすことで、メリハリのある住宅管理を行うことができ、住宅維持管理費用の削減が図られ、住宅の入居率の向上が見込まれる。また、臨宅徴収を実施することで、収納率の上昇が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大野 真吾	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10060003	担当課所名	建築住宅課
基本事業名 営繕事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	市有施設を所管する事業課の依頼により、建物の設計等の業務委託の発注及び新築、改築、改修等工事の設計、積算から監理を行う。
---------	--

対象	市有施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	市有施設の整備を行い、安全で安心な施設の利用を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
営繕工事・設計業務受託件数		成果指標 件	42		40		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	営繕技術者研修事業	指標: 研修参加者数	4,920	8,752	44,000	12 人	B 維持・拡充
02	営繕工事・設計業務受託事業	指標: 工事受託件数	1,153,824	1,050,834	1,921,000	40 件	A 維持・維持
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)			2,885,000	1,885,000			
事業費の合計(円) (A)			1,158,744	1,059,586	1,965,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
正規職員	業務量	2.20人	3.20人				
	人件費(B)	12,779,340	18,835,229				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量						
	人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			13,938,084	19,894,815			

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 営繕工事・設計業務受託件数の指標設定は、営繕業務の意図である市有施設整備をどの程度行っているかが量的に分かる一つの指標として適切である。ただし、年度ごとに事業数のバラつきがあるため、目標値設定が困難である。実績値としては、毎年40件以上の件数があり、営繕業務の必要性の高さが読み取れる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民等の施設利用者が市有施設を安心、安全に利用できるように営繕工事は必要である。そのため、妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設の設計業務や営繕工事を行うため、行政（市）が実施主体となるのは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	県などが実施する研修会に市職員が参加して、営繕に関する技術及び建築知識の習得を図る。	県などが実施する研修会に市職員が参加して、営繕に関する技術及び建築知識の習得を図る。 各種研修会等へ積極的に参加し、目標値を達成することができた。今後も技術及び知識向上のため、引き続き同様の改善提案とし、更なる参加者数の向上に努める。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。 営繕担当の業務進捗状況を考慮し検討した結果、有料の高度な研修会へ参加することはできなかった。引き続き同様の改善提案とし、技術及び知識向上のため参加者数の向上に努める。
		改善状況 ×
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	各種建物図面や資料等の電子データ化について引き続き検討する。	各種建物図面や資料等の電子データ化について引き続き検討する。 令和5年度は既存電子データの整理を行い、設計時に利活用しやすい環境を整えた。引き続き同様の改善提案とし、書類の整理と電子データ化への検討を継続する。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 研修を受けることにより、職員の技術の向上が期待できる。また、既存設計図書等の電子データ化により、既存資料の減量化と更なる活用が期待できる。これらを行うことで、より適切な改修方法で市有施設の維持管理を行うことができ、市民等が安心、安全に施設を利用する効果が期待される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大野 真吾	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------